

令和7年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和7年度の歳入総額は119億5千234万円、前年度比5.0%の増となりました。各項目で増減の差はあったものの、物価高騰対応重点支援による国からの交付金などの増により、全体額の比率について、大きな変動はありません。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の37.4%を占め、町税や寄附金を含めた自主財源が全体の22.7%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債（8億7千410万円）、旧合併特例事業債（3千610万円）、辺地対策事業債（3千480万円）、緊急自然災害防止対策事業債（210万円）などの地方交付税措置率の高い有利な起債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

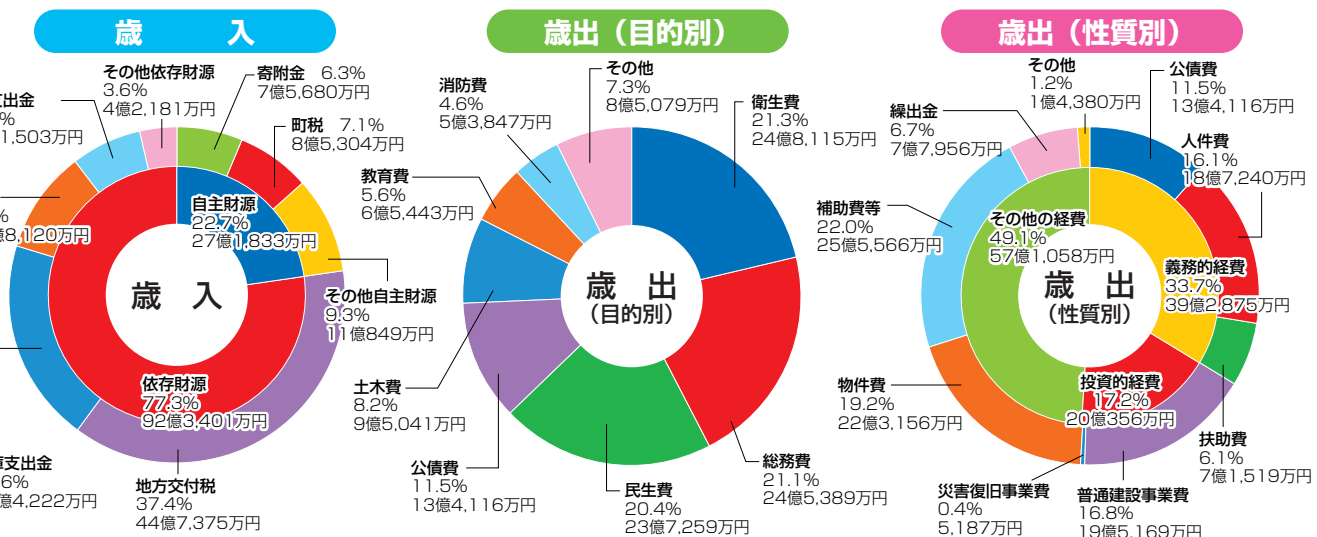
歳出総額は116億4千289万円、前年度比6.3%の増となり、「衛生センター長寿寿命化工事」、「脱炭素先行地域事業費補助金」などに係る各種施策の充実を図ったことにより、100億円を超える決算額となりました。

目的別の構成では、衛生センター長寿寿命化事業や脱炭素対策事業などにより、衛生費が21.3%（24億8千115万円）、ふるさと納税事業などにより、総務費が21.1%（24億5千389万円）、障がい者自立支援事業などにより、民生費が20.4%（23億7千259万円）、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は11.5%（13億4千116万円）となっています。

性質別では、人件費・公債費・扶助費を合わせた義務的経費が全体の33.7%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が17.2%となっています。

一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	119億5,234万円	116億4,289万円	3億945万円



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決 算 額	1人当たり
地方交付税	44億7,375万円	46万4,902円
国庫支出金	23億4,222万円	24万3,398円
町 債	11億8,120万円	12万2,748円
町 税	8億5,304万円	8万8,646円
県 支 出 金	8億1,503万円	8万4,696円
寄 附 金	7億5,680万円	7万8,645円
そ の 他	15億3,030万円	15万9,025円
合 計	119億5,234万円	124万2,060円

※1人当たり
決算額を令和8年3月31日の
町人口9,623人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決 算 額	1人当たり
衛 生 費	24億8,115万円	25万7,835円
総 務 費	24億5,389万円	25万5,002円
民 生 費	23億7,259万円	24万6,554円
公 債 費	13億4,116万円	13万9,371円
土 木 費	9億5,041万円	9万8,764円
教 育 費	6億5,443万円	6万8,007円
消 防 費	5億3,847万円	5万5,956円
そ の 他	8億5,079万円	8万8,413円
合 計	116億4,289万円	120万9,902円

【性質別】

	決 算 額	1人当たり
補 助 費 等	25億5,566万円	26万5,578円
物 件 費	22億3,156万円	23万1,899円
普通建設事業費	19億5,169万円	20万2,815円
人 件 費	18億7,240万円	19万4,575円
公 債 費	13億4,116万円	13万9,371円
繰 出 金	7億7,956万円	8万1,010円
扶 助 費	7億1,519万円	7万4,320円
そ の 他	1億9,567万円	2万334円
合 計	116億4,289万円	120万9,902円

令和7年度の主な事業とその決算額

総務費

ふるさと納税事業	3億1,931万円
物価高騰対策臨時定額給付金	1億9,248万円
地籍調査業務委託	4,648万円
住宅改修促進事業費補助金	746万円
大方高校魅力化支援事業	682万円

民生費

障がい者自立支援給付費	3億4,831万円
あったかふれあいセンター事業	8,565万円
重度心身障がい児者医療費助成金	2,391万円
物価高対応子育て応援手当	2,020万円
大方中央保育所給食調理委託	1,522万円

衛生費

脱炭素先行地域事業費補助金	7億6,508万円
衛生センター長寿命化事業	6億3,151万円
省エネ家電設置補助金	5,998万円
予防接種事業	2,516万円
小中高生までの医療費無料化事業	1,745万円

農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金	3,793万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	3,338万円
新たな森林管理システム調査委託	1,910万円

商工費

スポーツツーリズム促進事業	2,853万円
地域経済循環創造事業補助金	2,257万円

土木費

町営住宅等整備事業	3億7,227万円
道路等整備事業	2億9,530万円

消防費

木造住宅耐震改修事業	1億1,919万円
消火栓撤去工事	1,055万円
全国瞬時警報システム更新業務委託	895万円

教育費

学校給食センター業務一部委託	4,501万円
----------------	---------

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	5,187万円
--------------	---------

特別会計

特定の事業を行うための特別会計決算の状況は次のとおりです。

※1 水道事業の不足額は、繰越工事資金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

※2 集落排水事業の不足額は、過年度分損益勘定留保資金および当年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳 入	歳 出	決算収支
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,982万円	82万円	1,900万円
	宮川奨学資金	1,906万円	1,576万円	330万円
	給与等集中処理	14億9,611万円	14億9,611万円	0万円
	国民健康保険事業	16億639万円	15億8,687万円	1,952万円
	国民健康保険直診	6,943万円	6,924万円	19万円
	介護保険事業	16億6,207万円	15億6,767万円	9,440万円
	介護サービス事業	2,246万円	2,246万円	0万円
	後期高齢者医療保険事業	2億6,247万円	2億5,488万円	759万円
	情報センター事業	1億1,168万円	1億1,167万円	1万円
	水道事業	収益的収支	3億4,445万円	3,235万円
		資本的収支	7億1,128万円	▲4億7,248万円※1
	集落排水事業	収益的収支	4,738万円	275万円
		資本的収支	1,921万円	▲792万円※2

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和7年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和7年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	－	14.77%	20.0%
連結実質赤字比率	－	19.77%	30.0%
実 質 公 債 費 比 率	12.3%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	－	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水 道 事 業 会 計	－	20.0%
集 落 排 水 事 業 会 計	－	20.0%

- 実 質 赤 字 比 率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実 質 公 債 費 比 率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将 来 負 担 比 率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資 金 不 足 比 率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模をいいます。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和7年度は、公債費や地域整備事業など、国や県からの財政支援のない事業への財源として充当するための取り崩しを行ったため、以下の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。

基金の種類	令和7年度末 現在高(①)	令和6年度末 現在高(②)	増減額(①－②)	増減の主な理由
財政調整基金	1,549,932千円	1,341,490千円	208,442千円	
減債基金	746,801千円	644,129千円	102,672千円	公債費への財源充当
その他特定目的基金 (18種類)	2,424,712千円	2,566,473千円	▲141,761千円	地域整備事業など への財源充当

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和7年度の交付額は、3千545万円となり、これを原資として「新たな森林管理システム調査委託」や「森林整備事業委託」、町産材の利用を促進する「町産材利用促進事業費補助金」などを実施しました。

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。

令和7年度ふるさと納税の使い道

令和7年度のふるさと納税寄附金は、7億5千419万円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。

◆いのちとくらしをまもる防災対策事業

- 災害用備蓄計画備品
- 家具転倒防止対策事業 など

◆子ども子育ての支援及び教育の充実事業

- こどもサポートセンター事業
- 人権教育推進事業 など

◆スポーツ及び芸術文化の推進によるまちづくり事業

- スポーツ活用型地域づくり事業
- ビーチスポーツ推進事業 など

◆産業振興の発展事業

- 新規就農者支援事業
- 地場産品外商力強化事業 など

◆自然環境の保全事業

- 有害鳥獣被害防止対策事業
- 森林病虫害等防除事業 など

◆健康や医療等の福祉の充実事業

- 服薬管理等支援事業
- ひとり親家庭医療費助成事業 など

◆中山間地域でくらしつづけるまちづくり事業

- エリアデマンド運行事業
- 集落活動センター支援事業 など

◆元気な黒潮町をつくる事業(分野を限定しない)

- 各施策に関する事業